

国外支配株主等及び特定債券現先取引等に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()
----------------------	--------	-----	-----

別表十七(一)付表 平二十・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

I 国外支配株主等の名称等					
名 称	1				
本店又は主たる事務所の所在地	2				
特殊の関係の区分	3	第 () 号 該当 (%)	第 () 号 該当 (%)	第 () 号 該当 (%)	
直接及び間接保有の株式等の割合	4	%	%	%	
II 特定債券現先取引等に関する明細					
国外支配株主等に対する負債のうち特定債券現先取引等に係るもの					
債券の種類・名称	平均負債残高	平均資産残高	(5)と(6)のうち 少ない金額	負債の利子等の額	$(8) \times \frac{(7)}{(5)}$
	5	6	7	8	9
	円	円	円	円	円
計					
国外の資金供与者等に対する負債のうち特定債券現先取引等に係るもの					
債券の種類・名称	平均負債残高	平均資産残高	(10)と(11)のうち 少ない金額	負債の利子等の額	$(13) \times \frac{(12)}{(10)}$
	10	11	12	13	14
	円	円	円	円	円
計					
国内の資金供与者等に対する負債のうち特定債券現先取引等に係るもの					
債券の種類・名称	平均負債残高	平均資産残高	(15)と(16)のうち 少ない金額	保証料等の額	$(18) \times \frac{(17)}{(15)}$
	15	16	17	18	19
	円	円	円	円	円
計					
その他の者に対する負債のうち特定債券現先取引等に係るもの					
債券の種類・名称	平均負債残高	平均資産残高	(20)と(21)のうち 少ない金額	負債の利子等の額	$(23) \times \frac{(22)}{(20)}$
	20	21	22	23	24
	円	円	円	円	円
計					

別表十七（一）付表の記載の仕方

1 国外支配株主等の名称等

(1) この明細書のⅠは、法人が措置法第66条の5（国外支配株主等に係る負債の利子等の課税の特例）の規定の適用を受ける場合又は連結法人が同法第68条の89（連結法人の国外支配株主等に係る負債の利子等の課税の特例）の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」のかっこの中に記載してください。

(2) 「国外支配株主等の名称等」の各欄には、法人に係る措置法第66条の5第4項第1号又は第68条の89第4項第1号に規定する国外支配株主等が2以上ある場合には、それぞれの国外支配株主等ごとに別行に記載します。

(3) 「特殊の関係の区分3」には、法人と国外支配株主等との関係が措置法令第39条の13第11項各号又は第39条の113第11項各号（特殊の関係の意義）のいずれに該当するかを記載し、これらの関係がこれらの項の第1号又は第2号の關係に該当する場合には、かっこ内にその判定に用いられた直接又は間接に保有される株式等の当該法人の発行済株式等のうちに占める割合を記載します。

(4) 「直接及び間接保有の株式等の割合4」には、当期の終了の日において国外支配株主等が有する当該法人に係る措置法令第39条の13第20項又は第39条の113第18項（直接及び間接保有の株式等の

意義）に規定する直接及び間接保有の株式等の当該法人の発行済株式等のうちに占める割合を記載します。

2 特定債券現先取引等に関する明細

(1) この明細書のⅡは、措置法第66条の5第2項（特定債券現先取引等に係る負債がある場合の負債の利子等の損金不算入）の規定の適用を受ける場合又は連結法人が同法第68条の89第2項（連結法人の特定債券現先取引等に係る負債がある場合の負債の利子等の損金不算入）の規定の適用を受ける場合に記載します。

(2) 「国外支配株主等に対する負債のうち特定債券現先取引等に係るもの」、「国外の資金供与者等に対する負債のうち特定債券現先取引等に係るもの」、「国内の資金供与者等に対する負債のうち特定債券現先取引等に係るもの」及び「その他の者に対する負債のうち特定債券現先取引等に係るもの」の各欄には、国外支配株主等に対する負債のうち特定債券現先取引に係るものについて、その対象となる債券の種類・名称ごとに、その平均負債残高、平均資産残高、負債の利子等の額及び保証料等の額を記載します。

(3) 措置法第66条の5第2項の規定の適用を受ける法人が外国法人である場合には、特定債券現先取引等に係る平均負債残高、平均資産残高、負債の利子等及び保証料等の額は、それぞれ当該外国法人の国内事業に係るものを記載します。